



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2023年2月

2023年2月14日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

： 成長幅は減速を予想

日本経済については、金融緩和の継続、入国制限撤廃によるインバウンド需要の回復や全国旅行支援などが景気を下支えし、緩やかながらも景気回復が続くと考えます。ただし、原材料価格上昇による企業収益の悪化や、物価高による家計の消費減速などにより、成長幅は減じてくると予想します。

物価については、12月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比4.0%（11月3.7%）となりました。食料価格の上昇、円安による輸入コスト上昇が価格に転嫁され、当面は4%前後の伸び率が継続すると思われませんが、春先にはエネルギー価格が前年度対比で下落に転じることや、円安による影響が縮小することで、その後は2%台の伸び率に鈍化すると予想します。

日銀は1月の政策決定会合で、金融政策の据え置きを決定する一方で、共通担保オペを拡充し、金利の安定化を図りました。しかし、この措置は一時的な対応との見方が強く、金融政策正常化の観測が高まるなか、今月は新総裁、副総裁人事の公表を控えており、新総裁下での金融政策運営が注目されます。

債券市場

： 日銀新体制の戦略修正を睨んで利回り上昇圧力が高まる展開を予想

◆ 前月の振り返り

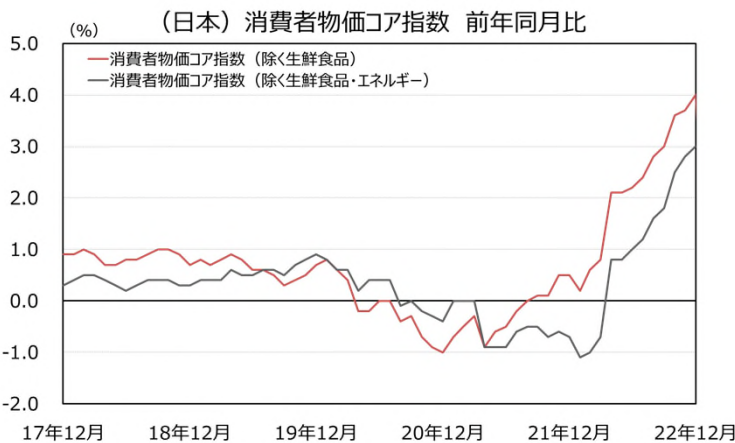
1月の国債利回りは、超長期ゾーンは上昇（価格は下落）、中短期ゾーンは低下しました。

日銀が、金融機関向けの低利の資金供給制度を拡充したことは中期ゾーンの金利低下圧力となったものの、日銀の政策変更期待は根強く、超長期ゾーンの金利は上昇しました。

◆ 見通し

今後については、当面、10年債はイールドカーブコントロール政策の変動許容幅上限付近での推移を見込みます。

日銀は、現行政策を堅持する姿勢を強く示しており、目先、利回り上昇は限定的と考えます。一方で、イールドカーブコントロール政策の副作用である、市場機能の低下が顕著になっているため、4月からの日銀新体制では、長期金利の変動許容幅拡大、あるいはコントロールする年限の短期化など、戦略修正の可能性は高いと考えます。そのため、総裁交代時期が近づくにつれて金利上昇圧力が高まると考えます。



	22年3月末 実績値	23年1月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.21%	0.49%	0.50%	0.75%	0.75%	0.75%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

： 上値は重いと予想

◆ 前月の振返り

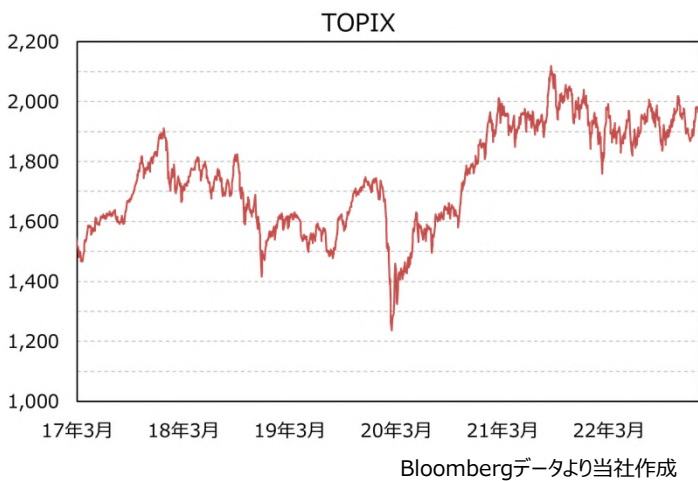
1月の国内株式市場は、中国の経済再開への期待や日銀による大規模金融緩和策の維持などを背景に上昇しました。

◆ 見通し

今後については上値が重くなると予想します。

企業業績については、国内における経済活動のさらなる正常化進展や中国景気底入れなどのプラス材料もあるものの、1月後半から始まった決算発表では、需要減速やそれに対処するための在庫調整を理由に見通しを引き下げる企業が目立ち始めるなど、先行きの不透明感が強まっています。

当面維持されるであろう海外主要中央銀行の引き締めの金融政策がグローバル景気に及ぼす影響への懸念は根強く、市場参加者の企業業績に対する期待は高まりにくい状況が続くと考えます。



	22年3月末 実績値	23年1月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,946.40	1,975.27	1,900	1,950	2,000	2,050

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

： 景気減速の継続を予想

米国経済については、金融政策の引き締め効果が本格的に発現することが想定され、減速が継続する展開を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、12月は前年比4.4%（11月4.7%）となりました。また、1月の失業率は3.4%（12月3.5%）となりました。

2月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利は4.50-4.75%へ引き上げられましたが、前回に引き続き利上げ幅は0.25%となりました。パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長は利上げ継続の方針を示していますが、同時にディスインフレの進行を認識しており、政策金利の最終的な到達点とその水準をどの程度の期間維持するかが引き続き注目されます。

債券市場

： 利回りは横ばい予想

◆ 前月の振返り

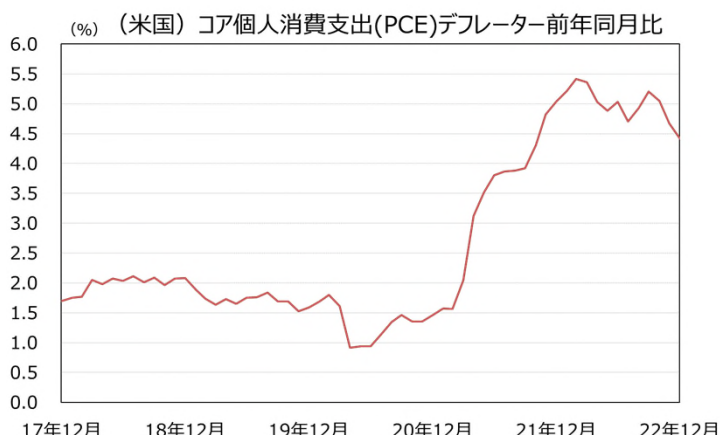
1月の米国10年債の利回りは低下（価格は上昇）しました。

消費者物価の上昇率が引き続きピークアウト傾向を示したことで今後の政策金利の引上げ幅が縮小するとの見通しが高まったことや、FRB高官からも大幅な利上げに慎重な意見が示されたことで、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、利回りは横ばいでの推移を予想します。

物価動向がFRBの目標程度まで落ち着かない限り、今後も追加的な利上げが見込まれることは、金利上昇圧力となると予想します。一方で、米国の金融引き締めを受けて世界景気に対する不透明感が高まる状況は金利低下圧力となり、金利の上昇幅は相対的に抑制されることが考えられます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	23年1月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	2.34%	3.51%	3.60%	3.75%	3.70%	3.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

：金融引き締め継続を想定するため、徐々に上値が重くなる展開を予想

◆ 前月の振り返り

1月の米国株式市場は上昇しました。

米雇用統計で平均時給の伸びの鈍化が確認されたことや、実質金利低下に伴う景気後退懸念の緩和を背景に、株式市場は上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、徐々に上値が重くなる展開を予想します。

2月のFOMCにおいて、パウエルFRB議長は、インフレ率がやや低下し始めたが、目標である2%に対して高止まりしているため、今後も追加利上げが適切である考えを示しました。このため、引き締め的な金融政策が継続される可能性が高いことや、急速に行われた利上げの効果が企業業績に表れてくる可能性が高いことから、株式市場は徐々に上値が重くなると予想します。



為替市場

：日本の貿易赤字による円安圧力が継続するも、日銀の正常化観測が高まり円を下支え

◆ 前月の振り返り

1月のドル円相場は、円高ドル安となりました。

中旬に日銀が大規模緩和の副作用点検を実施する旨の観測報道を受け、日銀の金融政策正常化観測が高まり、円高ドル安基調となりました。その後、日銀が政策の据え置きを決定すると円の上昇幅は一時縮小したものの、米国の景気減速が懸念されるなかでドルの上値は重く、ゆるやかな円高ドル安基調が継続しました。

◆ 見通し

米国の金融引き締め継続や、資源輸入と外需減速による日本の貿易赤字が、円安ドル高要因となると予想します。ただし、日本の金融正常化観測の高まり、米国の景気後退懸念の台頭が円安ドル高の抑制要因となり、徐々にドルの上値を抑えてくると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	23年1月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
米国株式 S&P500	4,530.41	4,076.60	3,950	4,000	4,050	4,100
為替 米ドル/円	121.38	130.05	132.00	131.00	129.50	129.50

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

経済環境

： 潜在成長率以下への減速を予想

欧州経済については、物価の高騰が消費に与える影響や、引き締め的な金融政策が経済活動に及ぼす影響等が懸念され、潜在成長率以下に減速する展開を予想します。

物価については、1月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比5.2%（12月5.2%）となりました。

ECB（欧州中央銀行）は2月の理事会で前回から引き続き0.5%の利上げを決定し、3月も0.5%の利上げを行う意向を示しました。一方、それ以降については明確な方針を示しておらず、域内の景気減速が予想される中で、ECBは難しい舵取りが要求されます。

債券市場

： 利回りは、当面は不安定な動きを予想

◆ 前月の振返り

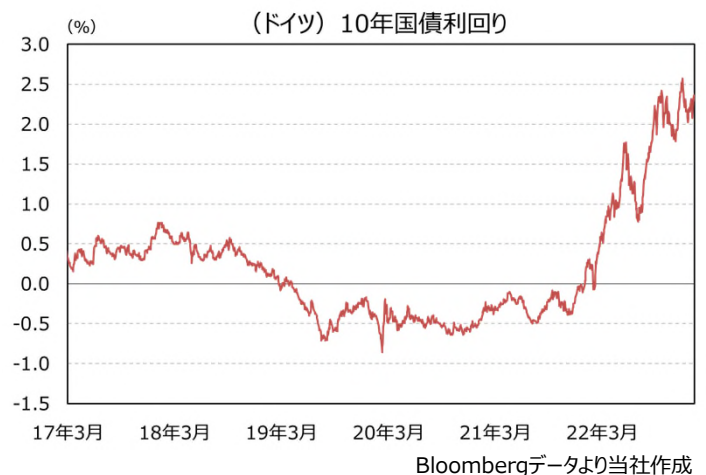
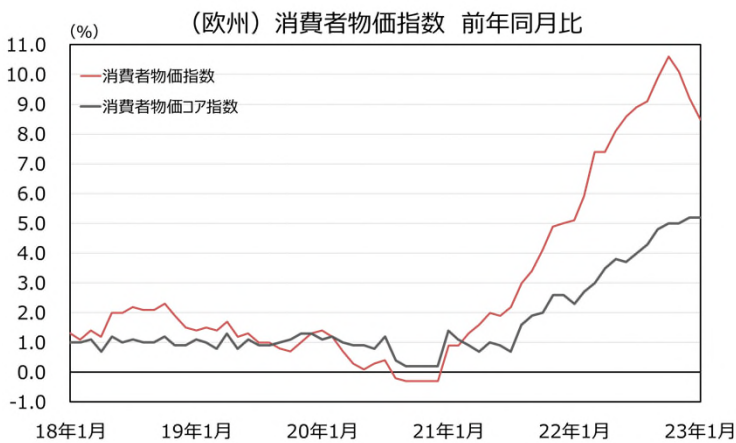
1月のドイツ10年債の利回りは低下（価格は上昇）しました。

消費者物価指数の上昇傾向が頭打ちとなったことや、エネルギー価格が落ち着いたことで、ECB（欧州中央銀行）が今後の政策金利の引上げ幅を縮小するとの見通しが強まり、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後について、ドイツ債券市場は、当面は不安定な相場推移となると見込みます。

物価上昇が早期に転換する可能性は低く、金利上昇圧力は継続すると考えます。一方で、地政学的な不確実性は継続し、景気悪化懸念が利回りの低下圧力となるため、当面、金利は不安定な動きになると考えます。



	22年3月末 実績値	23年1月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	0.55%	2.29%	2.35%	2.35%	2.00%	1.90%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

：金融引き締め継続を想定するため、厳しい展開を予想

◆ 前月の振返り

1月の欧州株式市場は上昇しました。

米雇用統計で平均時給の伸びの鈍化が確認されたことや、暖冬の影響で欧州のガス価格が低下したこと、中国のゼロコロナ政策の実質的な終了などを背景に、株式市場は上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

ECBのラガルド総裁は、現在の高水準のインフレ率を目標値である2%に戻すために、金利を景気抑制的な水準まで引き上げ、維持することを示唆しました。このため、景気後退が懸念される中でも引き締め的な金融政策が継続される可能性が高く、株式市場にとって厳しい局面が続くと予想します。



為替市場

：対円では横ばいを予想

◆ 前月の振返り

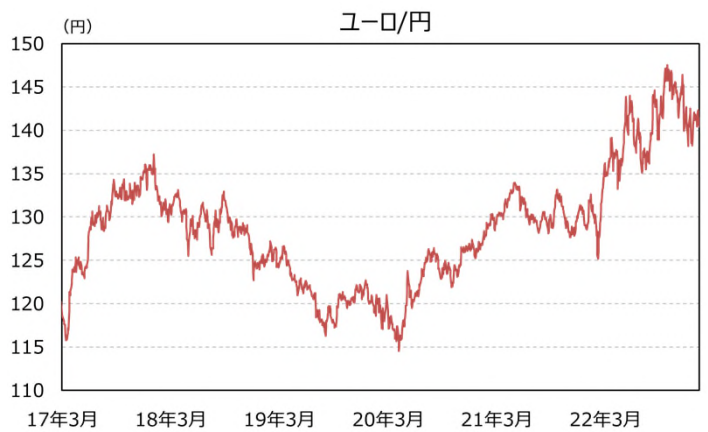
1月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

中旬に日銀が大規模緩和の副作用点検を実施する旨の観測報道を受けて、日銀の決定会合までは円高ユーロ安基調となりました。その後、日銀が政策の据え置きを決定し日銀の金融政策正常化観測が後退するなか、下旬に公表された欧州の景況感指数が市場予想を上振れたことを受けてユーロが値を戻し、円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

今後については、当面ユーロは対円で横ばい圏での推移を予想します。

ECBがインフレに対処し金融引き締めを継続することがユーロ高要因になると考えます。一方、脱炭素化や脱ロシア依存を進めるなかでユーロ圏のエネルギー価格は下がりにくいことや、ウクライナ情勢の長期化や高インフレによりユーロ圏の景気低迷が懸念されること、日銀の金融正常化観測の高まりが円高圧力となることから、ユーロの一段の上昇は難しいと考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末実績値	23年1月末実績値	23年3月末予測値	23年6月末予測値	23年9月末予測値	23年12月末予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,820.11	1,842.54	1,700	1,710	1,740	1,750
為替 ユーロ/円	135.05	141.24	142.56	141.48	140.51	141.16

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国はリオープンにより景気回復 新興国は金融引き締めが景気に下押し

中国では、1月の製造業購買担当者指数が50.1と前月の47.0から急回復したほか、2023年の春節期間中の国内旅行者数がコロナ前の9割程度にまで戻っており、リオープン政策の効果が表れつつあります。春節後、出稼ぎ労働者の復帰により工場の稼働率が順調に上がっており、経済活動がさらに活発化すると予想します。

政策面では、大手インターネット企業が開発したゲームの承認が再開され、インターネット企業の規制強化が一段落にすると期待が高まるほか、中国政府が不動産セクターへの追加的な支援策を強めており、一連の景気対策により景気は改善すると考えます。

新興国においては、これまでの利上げの累積効果や先進国の景気減速を受けて、当面は景気が減速すると思われるますが、内需が総じて底堅いなかで、インフレ圧力の緩和から利上げを停止する国も増えつつあるため、年央には持ち直し傾向に転じる可能性が高いと考えます。

債券市場

：利回りの上昇幅も徐々に限定的になると予想

◆ 前月の振返り

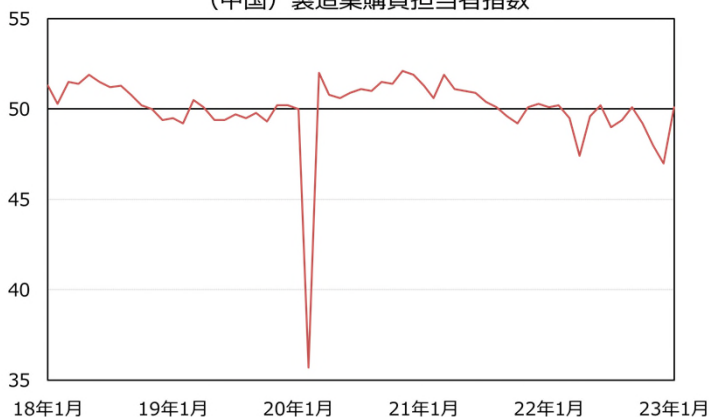
1月の新興国債券市場の利回りは低下（価格は上昇）しました。

中央銀行がインフレ抑制への自信から利上げ停止を示唆したインドネシアや、市場の予想に反して政策金利が据え置かれたマレーシア、電力供給制限等により景気が軟調な南アフリカなど、大部分の新興国で債券市場の利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、米国金利に上昇圧力がかかるなかでは新興国債券市場の利回りも上昇すると思われるますが、インフレ圧力の緩和から利上げを停止する国も増えつつあり、今後の利回りの上昇余地は徐々に限定的になると考えます。

(中国) 製造業購買担当者指数



(%) JPMorgan 新興国債券指数 (利回り) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	23年1月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.19%	6.54%	6.60%	6.70%	6.50%	6.40%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：金融引き締めから、一進一退の展開を予想

◆ 前月の振返り

1月のエマージング株式市場は上昇しました。

米国でのインフレ鈍化によって韓国・台湾の半導体関連銘柄が上昇したことに加えて、中国でインターネット企業に対する規制緩和の動きが見られたことや、不動産業界に対する支援策などの発表を受けて、株式市場は上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、一進一退の展開を予想します。

世界的な金融引き締めによるグローバルな景気減速が懸念される一方で、中国のゼロコロナ政策の事実上の廃止や、中国政府の政策目標が景気重視にシフトしつつあることを背景に、エマージング株式市場は、好悪材料入り混じった一進一退の展開を予想します。

為替市場

：米国の利上げ継続により、不安定な展開を予想

◆ 前月の振返り

1月の新興国通貨は上昇しました。

電力の供給制限が景気の下押し要因となっている南アフリカランド等は下落しましたが、中国経済の回復期待による銅価格の上昇が好感されたチリペソの他、米ドルが軟化するなかで前月に下落したブラジルリアルやメキシコペソ等の中南米通貨が上昇しました。

◆ 見通し

今後については、米国の利上げ継続が見込まれるなかで、不安定な相場展開を予想します。経常収支や財政収支等のファンダメンタルズの国別格差はあるものの、米ドル高圧力が続くなかで、新興国通貨は全般的には下落しやすいと考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	23年1月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	65,528.93	61,216.72	58,500	60,000	62,000	64,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	6,492.83	6,662.47	6,666	6,681	6,669	6,734

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2023年1月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-0.3%	4.4%	2.1%	5.6%	3.2%	6.4%	0.0%
過去3ヶ月間	-2.1%	2.6%	-6.3%	-4.3%	0.4%	7.0%	0.0%
過去1年間	-4.8%	7.0%	-1.9%	4.9%	4.7%	-0.4%	0.0%
過去3年間（年率）	-2.3%	8.0%	1.5%	15.4%	2.5%	8.1%	0.0%
過去5年間（年率）	-0.8%	3.9%	1.7%	11.4%	1.4%	2.4%	0.0%
過去10年間（年率）	0.6%	10.1%	3.4%	13.9%	2.1%	6.1%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	2.0%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	5.4%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	（～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	（2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2022年 3月末 実績値	2022年 1月末 実績値	2023年 3月末 予測値	2023年 6月末 予測値	2023年 9月末 予測値	2023年 12月末 予測値	2022年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	381.04	365.60	366.22	358.61	359.07	359.53	-3.9%
	10年国債利回り	0.21%	0.49%	0.50%	0.75%	0.75%	0.75%	-
国内株式	TOPIX	1,946.40	1,975.27	1,900	1,950	2,000	2,050	-2.4%
	日経平均株価	27,821.43	27,327.11	26,300	27,000	27,600	28,300	-5.5%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	512.65	497.76	505.00	502.68	508.20	517.30	-1.5%
	米国10年国債利回り	2.34%	3.51%	3.60%	3.75%	3.70%	3.50%	-
	ドイツ10年国債利回り	0.55%	2.29%	2.35%	2.35%	2.00%	1.90%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.19%	6.54%	6.60%	6.70%	6.50%	6.40%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	5,514.32	5,473.68	5,380	5,430	5,530	5,530	-2.4%
	S&P500	4,530.41	4,076.60	3,950	4,000	4,050	4,100	-12.8%
	MSCI EUROPE指数	1,820.11	1,842.54	1,700	1,710	1,740	1,750	-6.6%
	MSCI エマージング・マーケット指数	65,528.93	61,216.72	58,500	60,000	62,000	64,000	-10.7%
為替	米ドル/円	121.38	130.05	132.00	131.00	129.50	129.50	8.8%
	ユーロ/円	135.05	141.24	142.56	141.48	140.51	141.16	5.6%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,492.83	6,662.47	6,666	6,681	6,669	6,734	2.7%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2022年度騰落率は、2022年3月末（実績値）から2023年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2022年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。